

# 県民モニター「第1回アンケート調査」結果概要

## 1 調査概要

- (1) 調査テーマ：「生涯学習のあり方」
- (2) 調査対象者：県民モニター1,267人（8月2日までの登録者）
- (3) 調査期間：平成19年7月25日(水)～8月7日(火)[14日間]
- (4) 調査方法：県ホームページ上のアンケートフォームに入力
- (5) 回答者数：609人（回答率48.1%）
- (6) 自由記入欄：9箇所設定（回答者の77.3%がいずれかに記載）

<参考 - 対象者及び回答者属性>

		対象者	回答者	回答率
総数		1,267	609	48.1%
性別	男性	751	400	53.3%
	女性	516	209	40.5%
年代別	10～20代	99	27	27.3%
	30代	242	100	41.3%
	40代	246	101	41.1%
	50代	224	106	47.3%
	60代	332	210	63.3%
	70～80代	124	65	52.4%

## 2 調査結果の概観

### (1) 学習活動の状況について

- ・学習活動について、約8割がこの1年間にしたことがあると答えており、学習活動がほぼ定着していることがうかがえる。
- ・学習の目的について、「知識や教養として身につけたい」(7割超)、「今後の生きがい」(約6割)に次いで、「地域や社会に役立たせたい」(4割超)があがっており、学習やその成果の活用に対する意欲の高さがうかがえる。
- ・一方、学んだ成果を社会に生かす機会については、「豊富にある」「ある程度ある」とするものが約6割を占めるものの、「あまりない」「全くない」との回答も3割以上ある。
- ・「ない」と答えた理由として最も多いのは、「学んだ成果を地域や社会の中で生かす機会があるのかどうかよくわからない」(5割超)という回答であり、今後も活用の場の情報提供やコーディネートについて取り組む必要がある。

### (2) 高齢者学習について

- ・学習の場を行政が提供することには、行政だけが担うのではなく、民間との適切な役割分担のもと、行政にも一定の役割を求める意見が半数以上を占める。
- ・様々な主体が高齢者対象の学習機会を提供するなかで、県が力を注ぐべきこととして、「地域活動の人材養成など公共の利益に結びつく講座の提供」との回答が6割超と最も多く、公益性の高い取り組みへの期待がうかがえる。

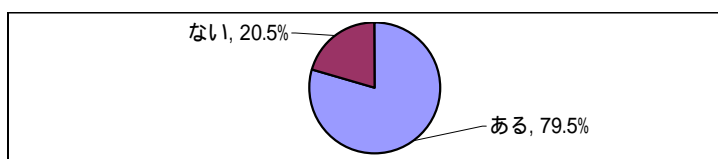
現在、「団塊世代を踏まえた生涯学習等の推進体制のあり方」について、生涯学習審議会において審議しているところであり、今回のアンケート結果は、今後の審議の参考とする。

## 3 調査結果

### (1) 学習活動の状況

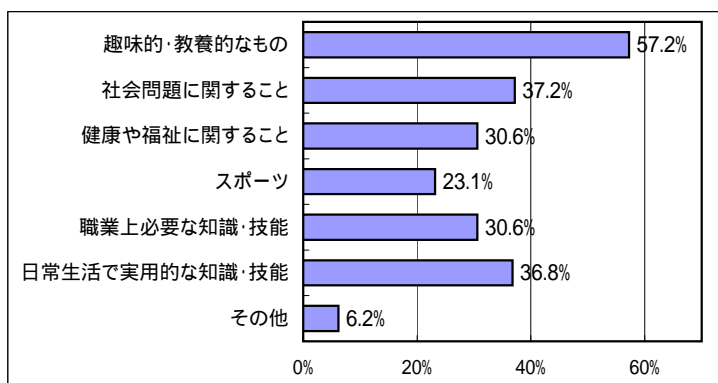
Q1 この1年くらいの間に学習活動をしたことがあるか(1つ選択)

- |        |       |
|--------|-------|
| (1) ある | 79.5% |
| (2) ない | 20.5% |



Q1-2 [Q1で「ある」の方へ] どのような分野の学習か(いくつでも選択)

- |                    |       |
|--------------------|-------|
| (1) 趣味的・教養的なもの     | 57.2% |
| (2) 社会問題に関すること     | 37.2% |
| (3) 健康や福祉に関すること    | 30.6% |
| (4) スポーツ           | 23.1% |
| (5) 職業上必要な知識・技能    | 30.6% |
| (6) 日常生活で実用的な知識・技能 | 36.8% |
| (7) その他            | 6.2%  |



「その他」の具体的な内容

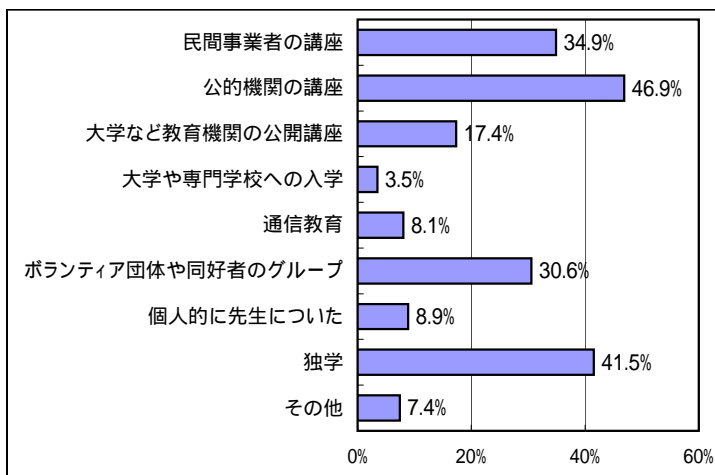
- ・まちづくりや防犯防災など地域課題に関すること

Q1-3 [Q1で「ある」の方へ]どのような方法で学習したか(いくつでも選択)

(1) 民間事業者の講座	34.9%
(2) 公的機関の講座	46.9%
(3) 大学など教育機関の公開講座	17.4%
(4) 大学や専門学校への入学	3.5%
(5) 通信教育	8.1%
(6) ボランティア団体や同好者のグループ	30.6%
(7) 個人的に先生についた	8.9%
(8) 独学	41.5%
(9) その他	7.4%

「その他」の具体的な内容

- ・会社での研修や個別のグループ名、講座名 など



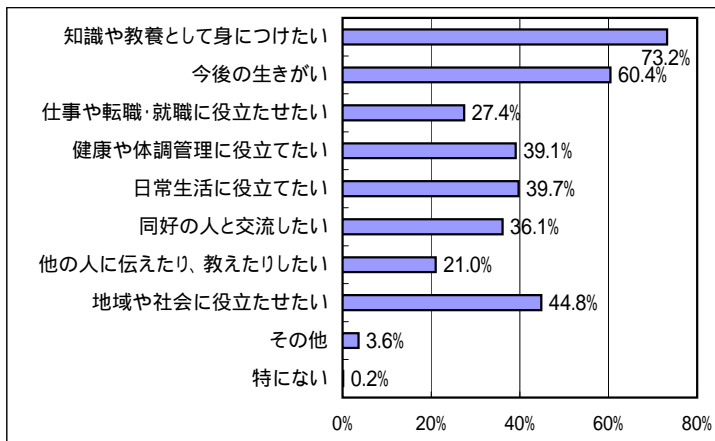
(2) 学習活動に関する希望

Q2 学習する目的は何か(いくつでも選択)

(1) 知識や教養として身につけたい	73.2%
(2) 今後の生きがい	60.4%
(3) 仕事や転職・就職に役立たせたい	27.4%
(4) 健康や体調管理に役立てたい	39.1%
(5) 日常生活に役立てたい	39.7%
(6) 同好の人と交流したい	36.1%
(7) 他の人に伝えたり、教えたりしたい	21.0%
(8) 地域や社会に役立たせたい	44.8%
(9) その他	3.6%
(10) 特にない	0.2%

「その他」の具体的な内容

- ・社会の動きについていきたい 4件
- ・趣味として楽しみたい 3件

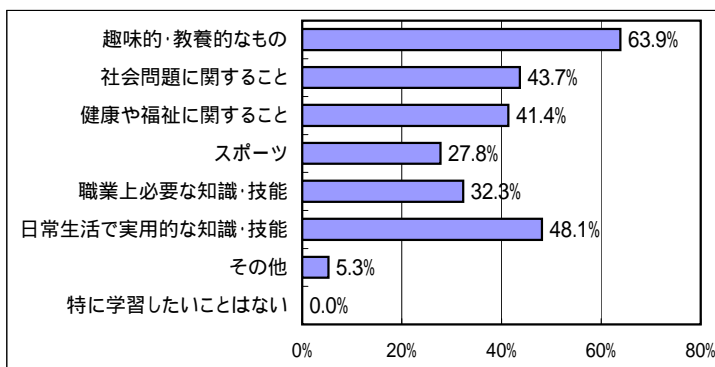


Q3 学習したい分野は何か(いくつでも選択)

(1) 趣味的・教養的なもの	63.9%
(2) 社会問題に関すること	43.7%
(3) 健康や福祉に関すること	41.4%
(4) スポーツ	27.8%
(5) 職業上必要な知識・技能	32.3%
(6) 日常生活で実用的な知識・技能	48.1%
(7) その他	5.3%
(8) 特に学習したいことはない	0.0%

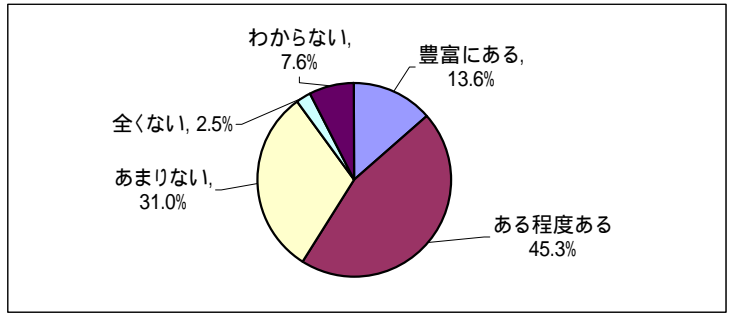
「その他」の具体的な内容

- ・まちづくりなど地域に関すること 16件
- ・趣味と実益を兼ねたもの(農業、陶芸等) 4件 など



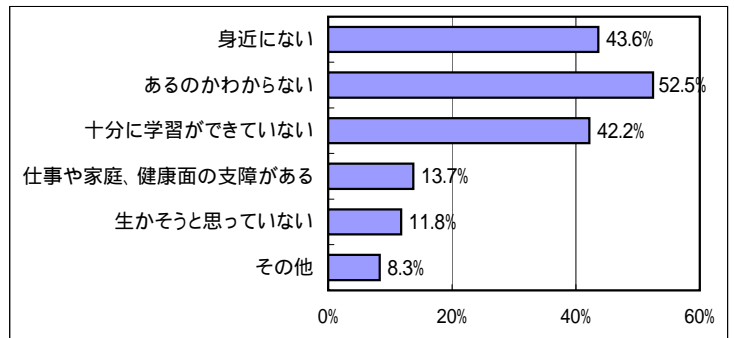
Q 4 学んだ成果を地域や社会の中で生かす機会はその程度あるか(1つ選択)

- (1) 豊富にある 13.6%
- (2) ある程度ある 45.3%
- (3) あまりない 31.0%
- (4) 全くない 2.5%
- (5) わからない 7.6%



Q4-2[Q4で「あまりない」「全くない」の方へ]その理由(いくつでも選択)

- (1) 身近にない 43.6%
- (2) あるのかわからない 52.5%
- (3) 十分に学習ができていない 42.2%
- (4) 仕事や家庭、健康面の支障がある 13.7%
- (5) 生かそうとっていない 11.8%
- (6) その他 8.3%

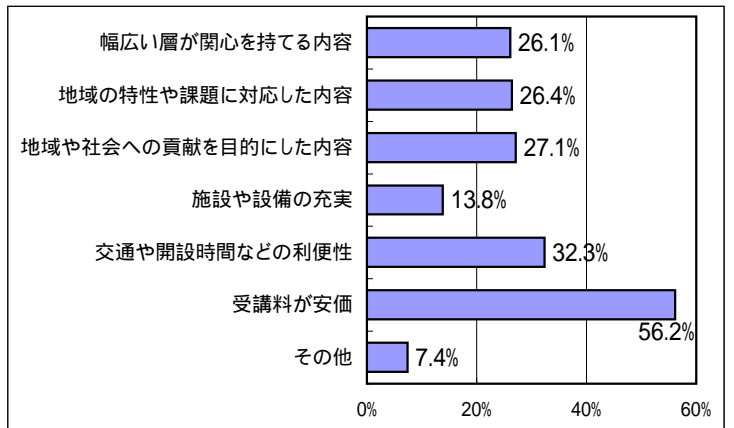


「その他」の具体的な内容

- ・生かすために学んでいるのではない、専門的で広く通用しない など

Q 5 公的機関の講座等は、民間に比べてどのようなことに重点を置くべきか(いくつでも選択)

- (1) 幅広い層が関心を持てる内容 26.1%
- (2) 地域の特性や課題に対応した内容 26.4%
- (3) 地域や社会への貢献を目的にした内容 27.1%
- (4) 施設や設備の充実 13.8%
- (5) 交通や開設時間などの利便性 32.3%
- (6) 受講料が安価 56.2%
- (7) その他 7.4%



「その他」の具体的な内容

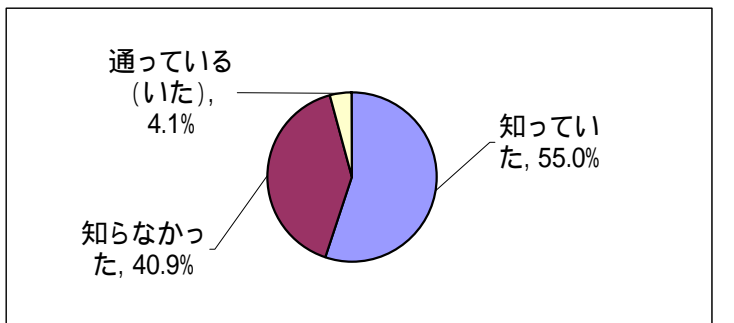
- ・気軽に参加できること 17件
- ・講師のレベル向上 7件

など

(3) 高齢者学習における県の取り組み

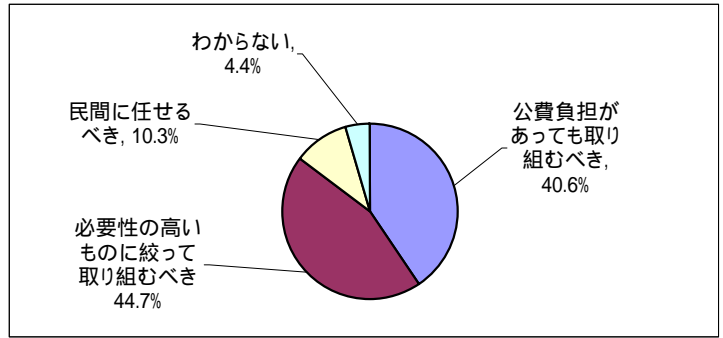
Q 6 県が開設している高齢者大学を知っていたか(1つ選択)

- (1) 知っていた 55.0%
- (2) 知らなかった 40.9%
- (3) 現在通っている(通っていた) 4.1%



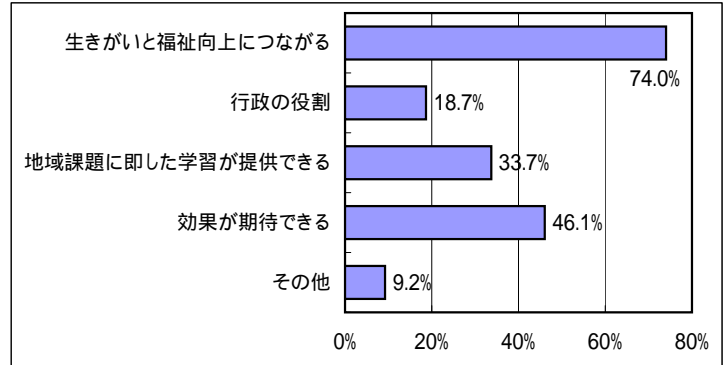
Q7 高齢者の学習の場を県などの行政が提供することについての考え(1つ選択)

- (1) ある程度の公費負担があっても取り組むべき 40.6%
- (2) 官民の役割分担を踏まえ、必要性の高いものに絞って取り組むべき 44.7%
- (3) できるかぎり民間に任せるべき 10.3%
- (4) わからない 4.4%



Q7-2 [Q7で「行政が取り組むべき」との方へ]その理由(いくつでも選択)

- (1) 高齢者の生きがいと福祉向上につながる 74.0%
- (2) 行政の役割 18.7%
- (3) 地域課題に即した学習が提供できる 33.7%
- (4) 効果が期待できる 46.1%
- (5) その他 9.2%



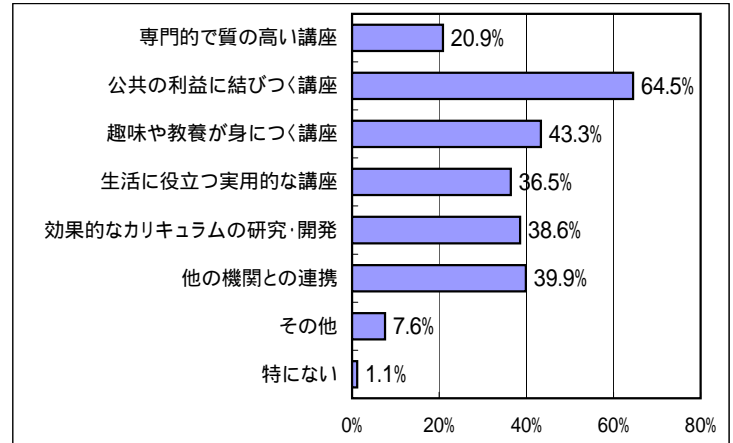
「その他」の具体的な内容

- ・費用等の面で負担を軽減できる
- ・学習の機会や内容等の公平、中立性を確保できる

11件  
8件など

Q8 様々な主体が高齢者対象の学習機会を提供するなかで、県が力を注ぐべきこと(いくつでも選択)

- (1) 専門的で質の高い講座 20.9%
- (2) 公共の利益に結びつく講座 64.5%
- (3) 趣味や教養が身につく講座 43.3%
- (4) 生活に役立つ実用的な講座 36.5%
- (5) 効果的なカリキュラムの研究・開発 38.6%
- (6) 他の機関との連携 39.9%
- (7) その他 7.6%
- (8) 特にない 1.1%



「その他」の具体的な内容

- ・多様な学習の場や機会の拡大
- ・指導員の養成や次世代への技術の伝承などでの高齢者の活用

13件  
13件など

(4) 生涯学習全般で県などに期待すること

Q9 生涯学習全般で県などに期待すること(自由記入)

1 回答者の73.1%にあたる445人が記載した

2 記載内容(延700項目)の主なものは以下のとおり

- ・定員や時間帯の拡大、開催場所の多様化など学習機会の拡充 205件
- ・実践面を学べるなど内容の充実やテーマを絞った講座開設など専門性を追求できること 76件
- ・ボランティア活動への展開など学習成果を活用できる仕組みや場などの提供 66件
- ・行政と民間企業の学習プログラムの共同開発など関係機関との連携や役割分担 46件
- ・助成制度の創設などによる安価で費用のかからない機会づくり 44件
- ・多様な媒体の活用などによるPRの強化 38件など

[問い合わせ先]

県民政策部知事室広聴課 (TEL078-362-3021)